



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



大船渡市立

東朋中学校

おおふなと 市議会だより

令和3年第1回定例会	2~3
一般質問・答弁	4~9
議会からのお知らせ	9
全員協議会	10
追跡	11
議会のうごき	12~14
議会活動日誌・編集後記	14

新議長及び 新副議長を選出

議長



三浦 隆

副議長



船野 章

このたびの前議長の議員辞職につきましては負託を
いただいている市民の皆さまに心からおわびすると
もに、新たに選任されたことを踏まえて決意の一端を
述べさせていただきます。

東日本大震災から10年が経ちました。この間、議会が
一丸となって復興の推進や復興後を見据えた議会改革
に取り組み、一定の成果を上げることができました。

その復興計画も終了という時期に発生した地球規模
での新型コロナウイルスの問題は、復興後の市民生活
に大きな影を落としております。

私たちは、多発する自然災害を受けて、人間やその
社会の在り方を根本的に見直す契機としなければなり
ません。

今後とも市民に最も近い立ち位置にあるものとして
日常の議会活動のさらなる活性化により、少しでも多く
皆さまの想いを実現する仕組みをつくり、粉骨砕身、
全身全霊をもって、この難局に向かってまいります。

令和3年 第1回定例会

令和3年第1回定例会は2月17日から3月16日までの28日間の会期で開かれ、市総合計画基本構想・前期基本計画や令和3年度各種予算案と追加議案2件など35件の議案を審議し、全議案を原案のとおり可決しました。



一般会計予算
 令和3年度一般会計予算は、令和2年度当初比9億7500万円(44%)減の212億9000万円で、東日本大震災後の一般会計予算では最小規模となりました。
 また、各種会計歳入歳出、新規事業75事業を含む予算を、議長を除く全議員で構成される予算審査特別委員会で審議され可決されました。



市民文化会館舞台音響設備等整備事業
 リアスホールの長寿命化を図るため舞台音響設備等の更新を行う
 1億7,700万円



スポーツ施設整備事業
 B & G海洋センターのアリーナ照明LED化及びトイレ改修等を行う
 1,700万円



スポーツアクトイビティ体験型交流創出・展開事業
 体験型観光の誘致に向け施設整備及び管理を行う
 6,600万円



地域消費喚起促進事業
 新型コロナウイルス感染症対策支援として1世帯に1万円のふるさと振興券の交付を行う
 1億6,600万円



第一中学校改築事業
 教育環境の充実を図るため改築等を行う
 18億円



新たな森林経営管理事業
 林業の成長産業化を図るため森林経営管理権集積計画作成や航空レーザー計測調査を行う
 4,900万円

令和3年度 注目の新規事業

定例会で可決された主な議案



冷房(エアコン)設置に伴い使用料を改定する

吉浜地区拠点センター設置
管理に関する条例の
一部改正について



冷房(エアコン)設置に伴い使用料を改定する

綾里地区コミュニティ
施設設置管理に関する
条例の一部改正について



市民体育館や三陸総合運動公園の利用料金を他の施設との均衡を図るため改定する

大船渡市スポーツ
施設条例の一部改
正について



指定管理者を小通地域公民館とする

むらづくり研修施設の
指定管理者を指定
するについて



指定管理者を一般社団法人大船渡市観光物産協会とする

大船渡市防災観光交流
センターの指定管理者を
指定するについて



母子生活支援施設「つばき荘」を解体する

大船渡市母子生活
支援施設条例の廃止
について



末崎学童保育会「希望の丘」手洗い場を改修

130万円



新型コロナウイルスワクチン接種を実施

1億9,800万円

新型コロナウイルス
感染症対策関連経費

主な補正予算



特別支援教室の内装設備を改修

460万円

盛小学校及び猪川
小学校特別支援教
室整備費



末崎中学校各教室等に冷房(エアコン)を設置

5,200万円

末崎中学校空調設
備整備事業

いっぱん質問

予算議会

市政課題

将来の展望を質す

ただ

各議員が市民の代表として、市長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて、所信や疑問をただすのが一般質問です。今回は10名が登壇しました。



岩手県におけるLINEを活用した情報発信

問 LINE（ライン）の早期導入について

答 ワクチン接種の予約ツールとして導入する



佐藤優子 議員

問 先般、コロナウイルスのクラスターが発生した折、情報が錯綜し、緊急を要する情報に加え、日常

解を伺う。

的な市政情報をしっかりと受け止めたいとの声が多く聞かれた。特に非常時の情報は市民の安心につながることから、LINEの早期導入について見

観点から、感染情報などの伝達や接種予約システムのツールとしてLINEの活用を検討しており、現在、導入を前提とした事務を進めている。今後は、行政全般における情報発信ツールとして活用している他自治体の事例等を研究し、早期導入に向けた検討を深めていく。

問 女性・若者の声は、審議会・協議会に限らず、

女性や若者の意見を市政へ反映させていく必要性

市政運営に大変重要なものと捉える。どのように吸い上げ、反映していくか、その考えを伺う。

問 部長 市民と行政による協働まちづくりにおいて、女性や新たな担い手となる若者の意見・提言は非常に重要であると認識している。女性委員の登用率に限らず、女性や若者が参加しやすい会議等の持ち方や、市政への市民参画を促すため、市に対し意見や提言を届けやすい環境の構築など、さらに検討を深めていく。

問 部長 市民と行政による協働まちづくりにおいて、女性や新たな担い手となる若者の意見・提言は非常に重要であると認識している。女性委員の登用率に限らず、女性や若者が参加しやすい会議等の持ち方や、市政への市民参画を促すため、市に対し意見や提言を届けやすい環境の構築など、さらに検討を深めていく。



防災公園予定地

問 今後30年以内に、マグニチュード7.5程度の地震が岩手県沖北部に90%発生する可能性がある



菅原 実 議員

答 市長 防災機能を重視した施設整備を計画にすべき。

る。災害住宅も確保され、空き家も増えていく現状から、命をつなぐライフラインとしてスーパードが必要だと考える。民間の知見と資金、そして地域の方々の意見も参考にし、より良い防災公園にすべき。

問 「市民一丸」戸田市長の施政方針演説を聞いたの新聞紙上のタイトル、その基礎は「信頼」

大蓬山太陽光発電について

問 ライフラインと防災公園について

答 防災機能を重視した施設を計画中

画、10棟60戸の応急仮設住宅用地や、40台分の駐車場、芝生広場や屋外トイレなどを設置。店舗等の用途に供するスペースの確保は非常に困難である。令和3年度に測量と実施設計を進め、完成時期の目途が立つ。

であり「和」。もう一度検討すべき。大蓬山太陽光発電の現状と今後のタイムスケジュールについて伺う。

答 部長 令和2年12月17日付けで、新たに停止条件付の土地賃借契約などを締結した。東北経済産業局に対し、変更認定申請をしたと伺っている。変更認定の可否、県への関係法令の適用確認等、見通しが難しく、今後のスケジュールは具体的に申し上げられない。

問 コロナ禍の飲食事業者の現状を問う

答 飲食事業者を取り巻く環境は依然厳しいと認識



渡辺 徹 議員

問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い日本全国の飲食店事業者が大変厳しい状況にある

答 部長 令和3年1月に3回目となる「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査」を大船渡商工会議所と共同で市内事業者を

が、市当局は当局における飲食事業者の現状をどう捉えているのか、また、今後の支援と対応について伺う。

対象に実施した。その結果、「影響が出ている」と回答した飲食事業者は95.7%で他の主要業種と比較しても突出した割合である。また、売上げについても令和元年との比較で、4割弱の飲食事業者が年間売上げが50%以上減少したと回答している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が飲食業界に与える影響は他の業種と比較しても大変大きく、市内の飲食事業者を取り巻く環境は、依然として厳しい

状況が続いているものと認識している。そこで市としても消費喚起策の第2弾として、市内全世帯に「大船渡市ふるさと振興券」1万円分を再配布し、消費喚起の促進を図っていく。そして飲食業については、感染症の影響が特に大きいことから、今後も予算を許す状況ではなく国や県の経済対策の動向を踏まえ、大船渡商工会議所を始め、関係団体等と連携しながら対応策を検討する。



厳しい状況が続く飲食業界

問 新過疎法に
大船渡市が指定の予定は

答 検討中の新法案で
指定要件を満たす見込み



伊藤力也 議員

問 過疎対策事業債は、ハード事業、ソフト事業ともに、「格差是正」と「内発的発展支援」の二つの

役割を効果的に果たしていると考えられているが、過疎対策事業債の対象事業について当市の考え方を伺う。

答 市長 現行法では、ハード事業として、市道、林道、漁港関連道、漁港施設、観光・レクリエーション施設等。ソフト事業として、インターネッ



特定魚種の選択漁獲に苦慮する定置網漁業

ト広報や空き家バンク等、当市が取り組もうとしている事業の多くが対象となる。また、事業債に対して70%の交付税措置がある有利な地方債である事から、持続可能なまちづくりのために最大限活用する。

問 過疎地域自立計画策定の考え方について

答 県内指定各市町村の事業計画は、事業債を財源として策定しているが、当市の計画策定の考

え方について伺う。

答 部長 計画に盛り込む事項として現行法では、地域の自立促進の基本的方針や産業の振興、交通通信体系や、生活環境の整備、高齢者等の保健・福祉の向上、医療の確保、教育の振興などが挙げられている。当市としては、新法でも過疎地域の指定により計画に位置付けられた事業に対して、国の財政支援が講じられる可能性があることから積極的に活用していく。

問 「マグロ水揚げ規制」への各漁協の意向は

答 現場での取組に課題があるとの意見がある



東 堅市 議員

問 「大船渡市水産業振興計画」の基本事業1に、「漁業資源安定確保に関する取組」がうたわれて

いる。これは、「漁獲可能量個別割当方式」のことだと思いが、マグロの水揚げに規制がかかって漁協や水夫が苦労している。この制度に対する漁民や漁協の意向をどのように受け止めているか。

答 部長 今回、新たな水産業振興計画の策定を進める中で、漁業者や漁

業協同組合からは、総論として賛成としつつも、特に定置網漁業では特定

の魚種を選択的に漁獲することが難しいため、現場での取組に課題があるとの意見があった。改正漁業法の趣旨に沿った資源管理が行われ、漁業者の所得向上が図られるよう、関係者と連携しながら、国や県に対して資源確保推進の働きかけを行っていききたい。

問 この制度は、他の魚種にも適用拡大されるこ

とはあるか。

答 部長 船舶等ごとに漁獲を割り当てるIQ制度を順次導入することとしており、資源管理措置を行う魚種や漁業種類については拡大されていくものと考えている。市としては、漁業者や漁業協同組合等と情報共有を図りつつ、魚種や漁業種類の特性による現場の実状に基づいた適切な資源管理の取組を進めていくよう、国や県に働きかけていきたい。



過疎対策事業債の対象事業は



高齢者等の療養支援策が求められる

問 一人暮らしの高齢者やひとり親世帯等において、新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接



平山 仁 議員

問 一人暮らしの高齢者等の療養支援策は
答 保健所等と連携し適切な生活支援に努める

触者が発生した場合の療養支援策について伺う。
答 部長 新型コロナウイルス感染症が確認された方は保健所により入院または宿泊施設での療養措置が取られ、同居家族のうち濃厚接触者となつた方は陰性が確認された場合でも2週間の健康観察が行われる。このよう

な状況で、介護を必要とする高齢者や子どものみが家庭に残されるなど、介護を行う方や保護者が不在となった場合は、生活環境の変化を考慮し、自宅等で過ごすことを基本としながら、親族等の外、市および関係機関が連携して生活を支援していきたい。

具体的には、家庭に残された高齢者や子どもが自立して一定の生活が出来る場合は、保健師による見守りや緊急連絡体制を整備するとともに、親族等に

問 被災した三陸沿岸のまちが広域連携を強化し、具体的な施策を展開していくことが三陸沿岸



熊谷昭浩 議員

問 三陸道の全線開通に向けた
当市の施策は
答 整備効果を最大限生かす
まちづくりを進める

全体の発展に大きく寄与すると考える。三陸沿岸道路の整備効果をどう生かしていくのか具体的な施策について伺う。
答 部長 日常生活圏や経済圏が拡大することにより、人・物・金の流出や自治体間競争の激化が懸念される。このことから、市総合計画並び

にまち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を基本に、四季折々の観光イベントやみちのく潮風トレイルなどの広域観光連携を始め、宮城県北を含めた広域ポータルセールス、企業誘致、水産振興、魅力あふれる商店街形成等のさまざまな施策に官民一体で取り組み、整備効果を最大限生かしていく。

問 今後もワクチン接種情報が錯綜することが考えられるなかで、情報を的確に周知することが重要であるがどうか。
答 部長 予防接種法に基づき、接種を受けることは妊婦等を除いて努力義務とされているが、ワクチン接種は長期化するコロナ禍から早期収束をもたらし、市民生活の安定と地域経済の回復に資するものと期待されることから、接種への理解が深まるよう周知に努める。



三陸沿岸道路活用の具体策は

問 新型コロナウイルスワクチン接種の方針と予定は

答 個別接種を軸とし

集団接種の併用を検討



山本和義 議員

問 市内でのクラスター発生を踏まえ、社会的検査の拡充が求められている。ワクチン接種の市の

対応方針、接種体制、実施計画などを伺う。

答 部長 予防接種法に基づく住民接種の実施主体として、市内対象者約3万人(16歳以上)に対し、一人当たり2回、計6万回余りの接種を担う。

基本的には医療機関での個別接種を軸とし、「個別接種と集団接種の併

用」を検討している。

4月開始予定の65歳以上の高齢者の場合、3月下旬に、市から対象者へ接種券などが入った案内文書を郵送する。各自事前予約し(電話の他、スマートフォンやパソコンからのネット予約も取り入れる)、接種を受けていただく準備を進める。

生活保護の「扶養照会」

問 生活保護は、憲法25条が明記した国民の生存権を守る「最後の砦」で

あり、国民の権利であることの広報・周知が重要となっている。「扶養照会」は義務でないとい国会で政府答弁があったが、国からの指導と本市の対応はどうなるか。

答 部長 国が扶養照会の手続きを緩和する方針を示した。国から2月26日付で通知があり、扶養義務履行が期待できない、扶養照会が不要な例として、扶養義務者に借金を重ねている場合や10年程度音信不通である場合などが追加された。



子どもの国保税均等割減免を

問 国保税の子どもの均等割減免について

答 先行実施する状況にない



滝田松男 議員

問 国保税の子どもの均等割の減免を県内他市で実施しているところがあるが、厚生労働省は平成

22年度から未就学児の5割軽減の方針を固めた。昨年の第1回定例会一般質問で子どもの医療費減免を取り上げた際の答弁は、国の責任により財源措置を含めた軽減制度を創設するよう全国市長会を通じて国に対し要望していくというのだが、自治体等からの均等割は少



いよいよ始まるワクチン接種

子化対策に逆行するとの指摘を認めた形だ。未就学児の均等割の5割を公費で軽減するもので、負担割合は国が2分の1、都道府県と市町村が4分の1ずつで、地方負担は交付税措置されるとのことだが、対象年齢の拡大と、高すぎる国保税を引き下げるために国庫負担の抜本的増額が必要だ。当市でも先行して実施すべきと考えるがどうか。

問 部長 政府は、次期医療保険制度改革として、国民健康保険税における子ども均等割の軽減を盛り込んだ健康保険法等一部改正案を閣議決定し、国会に提出した。現在、県内市町村のうち、宮古市と陸前高田市で、18歳以下の子どもの均等割を全額免除している。未就学児の軽減策を先行実施する場合、その負担は、他の被保険者、あるいは、市民全体で負うことになり、税負担の公平性の観点から慎重な検討が必要だ。当市の国保財政が非常に厳しく、先行実施する状況にない。

大船渡市議会からの お知らせ

2月14日、淵上清議長が辞職願を提出し、同日副議長の許可を得て、大船渡市議会議員を辞職しました。

正副議長の就任に伴い、以下の委員会等の人事を決定しました。

■ 2月25日、復興特別委員会及び新型コロナウイルス感染症対策特別委員会において互選

委員長 船野章

■ 3月9日、市政調査会において互選

監事 西風雅史

■ 3月16日、定例会最終日の選挙による選出

大船渡地区消防組合議会議員
西風雅史

令和3年第2回 定例会の日程(予定)

第2回定例会の開催日程をお知らせします。
なお、日程は変更される場合があります。

6月11日(金) 第2回定例会(初日)

6月16日(水) 第2回定例会(一般質問)

6月17日(木) 第2回定例会(一般質問)

6月18日(金) 第2回定例会(一般質問)

6月22日(火) 第2回定例会(最終日)

大船渡市ホームページの
市議会・議会中継により
パソコンやスマートフォンから
ご視聴頂けます

こちらの
QRコードを
読み取って
ください



問 国は3月初旬から中小企業者向けに一時支援金を支給する。その概要と事業者への周知を伺う。



森 操 議員

問 外出自粛の中で中小企業向けの更なる支援を

答 一時支援金を商工会議所と連携して周知する

答 部長 経済産業省によると、国の一時金の支給は外出・移動の自粛等の影響を受けた事業者が対象になる。要件に合致すれば、中小法人等は上限60万円、個人事業者等は30万円が支給されるもので、市内の経済状況を把握しながら、大船渡商工会議所と連携して

改めて、事業者へ市広報やホームページ等で周知を図る。

中学生の不登校について

問 中一ギャップの問題に加えて、中学校合併による環境変化のストレスもあるのではないかと。そこで過去3年間の市内中学校全体の不登校者数を伺うとともに、小学校6年時の中学校での不登校の予防対策を伺う。

答 教育長 当市の中学校における不登校者数は平成29年度が17人、平成30年度が29人、令和元年度が16人である。予防策として、小学校から中学校への教育の円滑な接続を目指し、学校ごとに

きめ細かな対応を行っており、具体的には部活動の見学のほか、映像での学校紹介や交流の場を設けて、中学生生活の疑問や不安の解消に努めている。学校統合による環境変化に対応して、生徒が安心して学校生活を送れるように努める。



商工会議所と連携し周知

全 員 協 議 会

令和3年に入り、全員協議会が次の各期日に開催され、当局等からの説明に対し、協議を行いました。

1月18日開催

〈大船渡市地域防災計画について〉

国の防災基本計画修正に伴う見直し（平成30年7月豪雨を踏まえた修正）や、県地域防災計画修正に伴う見直し（令和元年台風19号災害を踏まえた見直し）等を受けた市防災計画修正案が説明されました。被害の防止・軽減の観点で、「自らの命は自らが守る」という意識や、自らの判断での避難行動、早期避難の重要性を住民に周知することに加え、防災気象情報や避難に関する防災情報を、災害の切迫度に応じて5段階の警戒レベルで提供することが示されました。

〈陸前高田市及び大船渡市営林組合の今後の運営に係る両市の協議状況について〉

これまでの運営状況や林業を取り巻く環境等を踏まえ、両市で組織の在り方について協議を重ねてきた結果、令和4年3月31日をもって組合を解散し、山林につ

いて、規約で定める持分割合により、両市それぞれで管理する方針が示されました。

1月28日開催

〈大船渡市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画（案）について〉

団塊の世代の全てが75歳以上となる令和7年を見据えると、当市の総人口や生産年齢人口が減少する一方で、介護ニーズの高い高齢者の増加が見込まれています。

また、認知症高齢者の増加によって介護サービス需要の増加と多様化が見込まれますが、生産年齢人口は減少することから、新たな介護人材の確保と介護職場における業務の効率化が重要になります。これらの情勢に基づいた介護需要を見込んでサービスの提供体制を整備していく計画です。

基本理念を、「思いやりの心で支え合い 健康で幸せに暮らせるまち 大船渡」とし、その実現に向けて、以下の五つの基本目標
○自立した生活と健康寿命

の延伸
○安心・安全な暮らしの充実
○地域支援体制の充実
○包括的支援の推進
○介護保険制度の円滑な運営が掲げられ、各項目に沿った15の基本施策を設けたことが示されました。

〈大船渡市教育振興基本計画（案）について〉

大船渡市教育委員会より令和3年度から5カ年を期間とする計画（案）が示されました。

「豊かな心を育む人づくりの推進」を教育施策の基本方針とし、学校教育の充実や生涯学習の推進などの方向性が示されました。

〈大船渡市総合計画2021基本構想（案）及び前期基本計画（案）について〉

2月8日開催

〈大船渡市国土強靱化地域計画（案）について〉

大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりに向けての施策を、総合的かつ計画的に推進するため国土強靱化基本法に基づき、国・県と調和を図りながら、いかなる大規模自然災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強

さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向け、策定するものであることが示されました。

3月15日開催

〈大船渡市行政改革実施計画（案）について〉

令和3年度にスタートする新たな大船渡市総合基本計画に基づく市と行政の協働を推進するとともに、長期見通しを踏まえた健全な財政運営を基本に、限られた人材や財源を最大限に活用した行財政運営を進め、新たな時代を切り拓く行政経営を確立させていくための指針として、策定するものです。

大綱案の基本方針は、「市民等との連携・協働の推進」「効果的・効率的な行政運営の推進」「健全な財政運営の推進」とし、実施計画案では、基本方針に基づく40項目の取組が示されました。

〈大船渡市水産業振興計画（案）について〉

3月15日開催

〈市議会会議規則及び委員会条例の一部改正等について〉

女性をはじめ多様な人材



の市議会への参画を促進する環境整備の一環として、議員として活動するにあたっての制約要因の解消に資するために改正したものです。

本会議や委員会への欠席事由として、「育児」、「看護」、「介護」及び「配偶者の出産補助」を明文化するとともに、出産について産前・産後期間にも配慮した規定の整備を図ったほか、市議会に対する請願に係る署名押印の見直しや、災害の発生、感染症のまん延等、やむを得ない理由の場合、オンライン会議システムにより委員会の会議に出席することができるよう要件を整えたものです。

〈オンライン会議システムを活用した委員会等の開催要綱、貸与タブレット端末の使用に関するガイドライン、ペーパーレス会議システムの選定について〉



議会での意見や提言は、市政にどのように反映されているのでしょうか。



「どうなったの？」

大船渡市の水産振興の状況について

水産の現状からみる今後の対策は？

A 市では、令和3年度から5年間の水産施策の指針となる「大船渡市水産業振興計画」を策定しました。資源管理や漁場環境の保全などによる水産資源の安定確保、漁業経営の安定化に向けた生産性の向上や担い手の育成・確保、市魚市場の水揚げ増強や加工・流通体制の強化に取り組んでいくこととしています。

水産の現状は以下のとおり

表：大船渡市魚市場魚種別水揚げ量の推移（単位：トン）

資料）大船渡市魚市場株式会社 水揚統計表

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元年(年度)
サンマ	21,698	18,438	20,392	14,590	27,133	13,684	13,845	11,102	17,381	6,445
イサダ	5,205	3,622	7,922	6,604	5,922	8,157	3,309	4,954	5,901	2,312
サバ	7,440	1,399	3,071	4,404	3,375	7,259	7,852	5,262	5,876	7,701
イワシ	911	102	288	886	1,860	2,323	1,878	6,146	5,098	12,105
ブリ類	1,991	1,808	3,417	2,589	2,987	2,584	1,048	3,546	2,207	3,587
カツオ	2,476	389	1,217	1,053	862	788	1,049	825	710	735
サケ・マス	2,277	1,473	988	3,354	2,602	771	535	614	390	107
スルメイカ	2,312	1,217	1,584	1,209	910	414	181	183	144	88
その他	1,874	2,283	6,554	7,913	7,210	5,819	6,379	4,973	5,686	2,855
合計	46,184	30,731	45,433	42,602	52,861	41,799	36,076	37,605	43,393	35,935

震災後、平成26年をピークに主力魚種である「サンマ」の減少傾向が続き、令和元年度は20年ぶりに1万トンを割る記録的不漁となりました。



好調

イワシが急増しているほか、ブリ類の増加など水揚げ魚種の割合に変化が見られます。

不調

サケ・マス、スルメイカなど主要魚種の不漁が続いています。

表：漁業就業者数及び年齢構成比の推移 単位：人、()内は構成比

年齢区分	平成20年	平成25年	平成30年
20歳未満	8(0.4%)	4(0.3%)	7(0.5%)
20～29歳	87(4.6%)	73(5.2%)	91(6.1%)
30～39歳	140(7.5%)	104(7.4%)	112(7.5%)
40～49歳	273(14.6%)	213(15.1%)	194(12.9%)
50～59歳	466(24.9%)	300(21.2%)	282(18.8%)
60～69歳	483(25.8%)	395(28.0%)	424(28.2%)
70歳以上	417(22.3%)	323(22.9%)	391(26.0%)
合計	1,874(100%)	1,412(100%)	1,501(100%)
うち新規就業者	10	20	16

資料）農林水産省「漁業センサス」



漁業従事者が震災後約25%減少し、1,412人となりました。その後微増していますが、年齢区分における60歳以上の割合が増加傾向にあり、平成25年以降は全体の半数以上を占めるなど

「高齢化」が課題となっています。



取り上げてほしいことがありましたら、地域の議員や議会事務局までお気軽にお寄せください。

令和2年度 市議会防災訓練

令和3年2月2日

今回の訓練は、昨年10月に運用を開始した「大船渡市議会業務継続計画（BCP）」に基づいて、感染症拡大下における大規模災害時の議会、または議員の初期対応を再確認することを目的とし、

- 市議会災害対策会議の設置及び、議員への通知
- 議員自らの安否・居所の報告
- 災害対策会議への参集（一部オンラインで出席報告）

○災害情報の収集、整理

・災害情報

・分散避難の状況

・避難所での感染症対策

・地域防災組織など地域との連携

コロナ禍の下でのこともあり、オンラインによる参加、報告、災害対策会議など、実践に即した有意義な訓練となりました。

また、消防署員を講師に救命講習も行いました。



復興特別委員会

「最終提言書を提出」

令和3年3月2日

総務部会、教育福祉部会、産業建設部会において、災害復興について調査・研究を行った結果をまとめた提言書を、正副議長と3部会の部会長、幹事が市長に提出しました。

詳しい内容は、市議会ホームページをご覧ください。

△各部の主な提言事項▽

○総務部会

1. 災害に備えた危機管理体制の構築について

(1) 災害に応じた避難所等への避難経路や避難指示等を明確にするとともに、避難支援等関係機関が避難行動要支援者名簿を活用した避難支援ができるよう一層連携を深めること。

(2) 東日本大震災発生の際には信号機が停止し、交通渋滞の発生や避難行動に支障が生じたことから、早期に国や県等の関係機関と車両通行規制や迂回策等について協議すること。また、信号機電源付加装置について早急に整備すること。

(3) 災害発生時に的確に対応できるよう各地区本部と自主防災組織等でマニュアルを活用した防災訓練を行うことや、防災士など防災リーダーの育成に努め、継続的に各地域の防災活動の体制強化を図ること。

2. 災害公営住宅について

3. 被災跡地の活用策について

○教育福祉部会

1. 災害公営住宅に入居した方々や、自力再建し

た方々への支援について

(1) 災害公営住宅に入居し、また、自力再建して住みなれた場所を離れても、孤立することがないように、継続して支援員や地域公民館等と連携し、コミュニティ形成の支援を行うこと。また、相談・支援体制や心身のケア対策などの維持・充実に努めること。

2. 学校における心のケア支援体制の継続について

○産業建設部会

1. 商工港湾関係の対応について

(1) 商工業関係の復興に向けた継続支援について

(2) JRR大船渡線（BRT）の利便性・速達性向上への継続的な取り組みについて

(3) 港湾の更なる利用促進に向けた港湾機能の充実強化について

(4) 持続的な交通体系の構築と継続的な交通サービスの提供について

2. 農林水産関係の対応について

3. 都市整備関係の対応について



議 会 の

大船渡市議会業務継続計画（BCP）感染症対応版運用開始

令和3年2月17日

先に、「大船渡市議会業務継続計画」を作成し、10月1日より運用を開始しておりますが、この度コロナ禍を背景に「感染症対応版」を作成し、2月17日より運用を開始しました。

この「感染症対応版」は、新型コロナウイルス等感染症の脅威から市民生活の安全・安心を確保するため、市民、執行機関と情報共有を図りつつ、政策提言を行う特別委員会の設置と災害対策会議の設置基準を、大船渡市議会災害時対応基本計画「大船渡市議会業務継続計画」に、感染症対応版として加えるものであり、県・市内、庁舎や議会内で感染症が発生した場合などの行動基準を定めたものです。



市議会オンライン会議システムの活用に係る会議規則、委員会条例の改正及び開催要綱の策定

令和3年3月16日

大船渡市議会業務継続計画（BCP）の策定により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、委員会の招集場所に参集して議会運営を行うことを最小限に抑えることが必要になります。そこで、災害の発生、感染症のまん延等、やむを得ない理由により招集することが困難であると委員長が認める場合には、委員がオンライン会議システムにより委員会の会議に出席することを認め、討論を除く部分について出席議員として議事に参加できるようにするためのものです。そのため、規則や条例の一部を改正し、形式要件を整え、表決の部分については、実際にタブレット端末導入後の運用状況により、検証することとし、現段階では開催要綱によりオンライン会議の運用を図ることとしています。



市議会基本条例の検証

令和3年3月26日

3月26日開催の市議会全員協議会において、議会基本条例の検証について協議しました。検証は、各条又ごとに取組状況、課題・問題点を抽出後、5段階で検証結果を表し、その対策を示すことにしています。

今後、議会と議員は目指すべき活動指針等をまとめた議会基本条例に則り、検証を重ね、取組を進めていきます。

なお、令和2年度の検証結果は、市議会ホームページをご覧ください。

大船渡市議会



一口メモ

「大船渡市議会基本条例」（平成28年12月制定）

「持続可能で安心して暮らせるまちづくりの実現に適切に対応する議会運営を図り、もって市民福祉の増進に寄与すること」を目的に、目指すべき地方議会の姿を示し市民とともに歩むため、議会の活動理念・議員の責務及び活動原則・議員自らの資質向上、積極的な情報の公開などの議会の基本事項を定めました。

市内の中学生が議場を活用

令和3年1月29日

1月29日に、市教育委員会が主催した市内中学生の生徒代表による意見交換が、議場を活用して行われました。

市内5校から生徒会のメンバーが出席し、「委員会と連携して生徒会活動を活性化していくためには」と題してグループ協議を行い、その後、「学力を向上させるために生徒会としてできること」と題して意見交換を行いました。



議会 主な活動日誌

- | | |
|--|--|
| 1月22日 総務常任委員会、復興特別委員会総務部会 | 22日 議会運営委員会、岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会 |
| 26日 月例会議、復興特別委員会教育福祉部会 | 25日 第1回定例会（2日目）、産業建設常任委員会、復興特別委員会全体会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会全体会、月例会議 |
| 27日 産業建設常任委員会 | 3月2日 大船渡市の災害復興に係る市議会からの第1次（最終）提言書提出 |
| 28日 全員協議会 | 3日 第1回定例会（一般質問） |
| 29日 議会運営委員会 | 4日 第1回定例会（一般質問）、市政調査会役員会 |
| 2月1日 産業建設常任委員会 | 5日 会派代表者会 |
| 2日 産業建設常任委員会、復興特別委員会 産業建設部会、市議会防災訓練 | 9日 予算審査特別委員会、市政調査会全体会 |
| 5日 市政調査会研修会 | 10日 予算審査特別委員会、議会運営委員会 |
| 8日 全員協議会 | 15日 全員協議会 |
| 9日 会派代表者会 | 16日 第1回定例会（最終日）、総務常任委員会 |
| 10日 教育福祉常任委員会 | 17日 議会運営委員会 |
| 12日 議会運営委員会、復興特別委員会幹事会 | 26日 全員協議会、月例会議、市政調査会役員会 |
| 15日 気仙広域連合議会定例会、大船渡地区環境衛生組合議会定例会、大船渡地区消防組合議会定例会、会派代表者会 | 30日 陸前高田市及び大船渡市営林組合議会定例会 |
| 16日 総務常任委員会、議会運営委員会 | |
| 17日 第1回定例会（初日）、全員協議会 | |
| 18日 岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会 | |
| 19日 会派代表者会 | |

編集後記

春の訪れとともに桜の開花宣言が史上最速で発表され、いよいよ令和3年度がスタート致しました。本誌が発行されている頃には、市内の様子も桜満開になっていることと期待されることです。新型コロナウイルス感染症の影響から約1年が経ち、ずっと不自由な生活を強いられ暗いニュースが多かった昨年度でしたが、新年度を迎え明るいニュースとして、赤崎中学校と綾里中学校が合併し、新たに東朋中学校が開校いたします。新たな歴史を創っていく生徒の皆さんをはじめ、地域の皆さんと共に盛り上げていきましょう。

そして、私たち議会だより編集委員会は市民の皆様へ議会情報を分かりやすくお届けできるように努めますので、どうぞよろしくお願致します。

市議会だより 編集委員会

- | | |
|-------|--------|
| 委員長 | 東 堅市 |
| 副委員長 | 森 雅史 |
| 委員 | 渡 辺 徹 |
| “ “ “ | 西 風 雅 |
| “ “ “ | 金 子 正勝 |
| “ “ “ | 滝 田 松男 |



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。